

2023年3月29日

各位

会社名 フロンティア・マネジメント株式会社
代表者名 代表取締役 共同社長執行役員 大西 正一郎
(コード番号：7038、東証プライム市場)
問合せ先 執行役員 カンパニー企画管理部門長 濱田 寛明
(TEL. 03-6862-8335)

東証プライム市場の上場維持基準の適合に向けた計画書

当社は、2022年12月31日時点において、東証プライム市場の上場維持基準に適合しない状態となったことから、下記のとおり、上場維持基準の適合に向けた計画書を作成しましたので、お知らせいたします。

記

1. 当社の上場維持基準の適合状況及び計画期間

当社の2022年12月31日時点における東証プライム市場の上場維持基準への適合状況は、以下のとおりとなっており、「流通株式時価総額」については基準に適合していません。

当社は、当社の企業価値向上と安定した株式バリュエーションを達成するためには、短期的な取り組みではなく、中長期的に施策を実施すべきと考え、下表のとおり、流通株式時価総額については2025年12月末までに上場維持基準に適合するため、下記および別紙の通り各種取組を進めてまいります。

	株主数	流通株式数	流通株式時価総額	流通株式比率	1日平均 売買代金	純資産の額
当社の状況 (基準日時点)	3,421人	63,499単位	80億円	55.3%	0.75億円	30億円
上場維持基準	800人	20,000単位	100億円	35.0%	0.20億円	純資産の 額が正
計画期間			2025年12月末			

2. 上場維持基準の適合に向けた取組の基本方針、課題及び取組内容

上場維持基準の未達項目である流通株式時価総額は「時価総額」×「流通株式比率」で計算されますが、当社の「流通株式比率」は基準を充たしております。

今後は、継続的な利益成長に加え、ROEなどの収益性や株式流動性の向上を背景にした株式バリュエーションの上昇により、「時価総額」の更なる増大を目指します。

そのために、「利益成長と株式バリュエーションの上昇」を基本方針として各種取組を進め、上場維持基準の定常的な適合を目指してまいります。

詳細につきましては、添付した「東証プライム市場の上場維持基準の適合に向けた計画書」に記載のとおりです。

以上



FRONTIER
MANAGEMENT
INC.

東証プライム市場の上場維持基準の 適合に向けた計画書

2023年3月29日

フロンティア・マネジメント株式会社

証券コード7038

目次

- 1 現状認識と対応方針
- 2 具体的取組に向けた指標分析
- 3 上場維持基準適合に向けた具体的取組



FRONTIER
MANAGEMENT
INC.

1 現状認識と対応方針

1-1 当社の上場維持基準の適合状況及び計画期間

当社の2022年12月31日（基準日）時点におけるプライム市場の上場維持基準への適合状況は下記の表の通りです。上場維持基準 6 項目のうち 5 項目は満たしているものの、「流通株式時価総額」が80億円と基準（100億円以上）を充たしておりません。当社は、流通株式時価総額の基準に関し、2025年12月末までに上場維持基準を充たすため、各種取組を進めて参ります。

	株主数	流通株式数	流通株式時価総額	流通株式比率	1日平均売買代金	純資産の額
当社の状況 (基準日時点)	3,421人	63,499単位	80億円	55.3%	0.75億円	30億円
上場維持基準	800人	20,000単位	100億円	35.0%	0.20億円	純資産額が正
基準未達項目			○			

1-2 上場維持基準の適合に向けた取組方針

上場維持基準の未達項目である流通株式時価総額は「時価総額」×「流通株式比率」で計算されますが、当社の「流通株式比率」は前頁記載の通り、既にその基準を充たしております。今後は、継続的な利益成長に加え、ROEなどの収益性や株式流動性の向上を背景にした株式バリュエーションの上昇により、「時価総額」の更なる増大を目指します。

$$\text{流通株式時価総額} = \text{時価総額} \times \text{流通株式比率}$$

基本方針

利益成長と株式バリュエーションの上昇

< 事業の中長期的拡大 >

- 既存事業では、上場来継続している積極的な人員採用に加え、人的生産性の改善による収益性の引き上げを目指します。
- 既存事業の成長に加え、投資事業や当社自身のM&Aを用いた新規事業による非連続型の成長を志向いたします。

< 収益性と流動性向上による株式バリュエーションの上昇 >

- 売上高や利益の規模拡大を図りつつ、ROEなど（他にも、売上高営業利益率、従業員1人当たり売上高を重視）重要な収益性指標の改善により、株式バリュエーションの上昇を目指します。
- IR説明会の回数増加などIR機会の拡大と、サステナビリティ情報の継続的な開示など、情報発信の質的・量的充実により、「1日平均売買代金」を増加させ、大手機関投資家（外国人投資家含む）による当社株式売買を促進いたします。

課題と 具体的取組

1-3 業績のシミュレーションに基づく流通株式時価総額の見通しについて

当社の流通株式時価総額は、過去5年間の平均増収率の継続と基準日時点のPERを前提とすると、2024～2025年度にかけて上場維持基準である100億円を達成する見込みです。

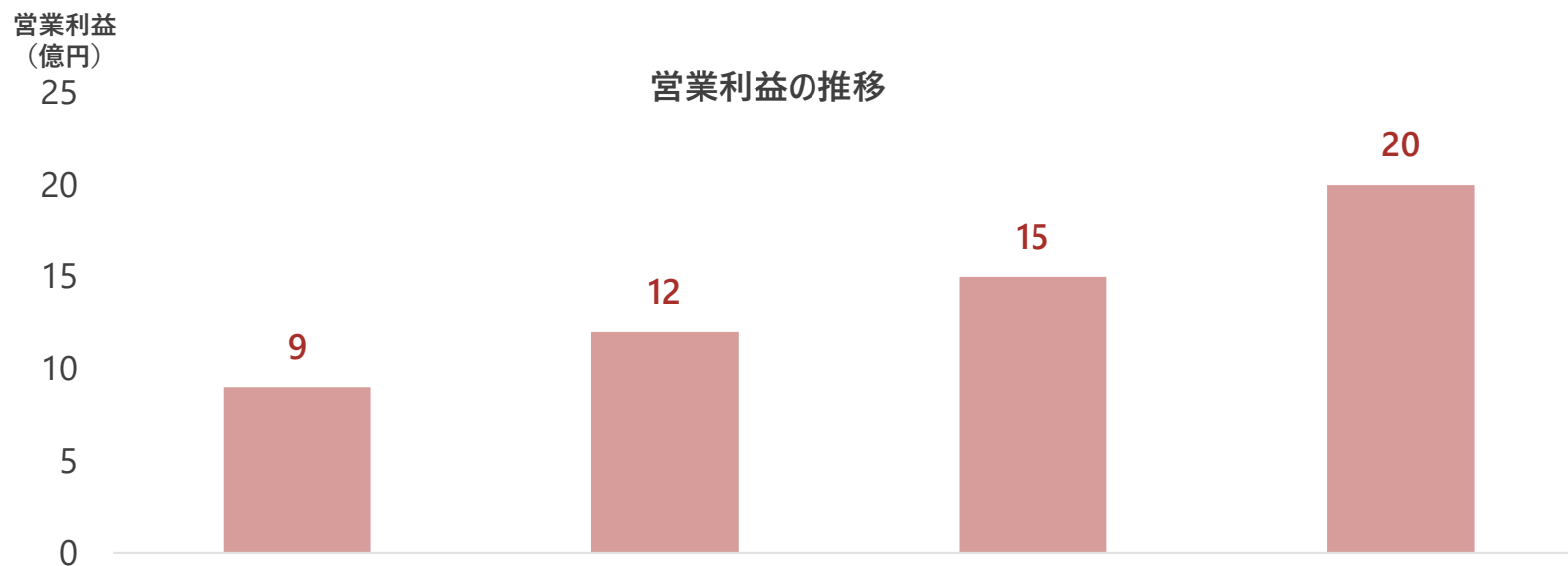
【シミュレーション前提】 ※フロンティア・キャピタル（以下FCI）については、投資案件次第で売上高は大きく異なることから、営業損益の想定額のみを直接反映。

売上高： 2023年度は公表予算。2024年度以降の成長率は、当社上場後5年間（2018～2022年度）のCAGR（年平均成長率）15.3%を基に、保守的な数値として12%を使用。

営業利益： 2023年度は公表予算。2024年度以降は、営業利益率が2023年度の15%から年間1%ポイントずつ改善すると想定して試算し、これにFCIの営業損益の想定額として2024年度▲1.5億円、2025年度0億円を織り込む。

純利益： 2023年度公表予算で見込む対営業利益比率66.7%を使用。

その他： 投資事業やM&A等の非連続型の利益増は織り込まずに算出。



	2022(実績)	2023(予算)	2024(試算)	2025(試算)
売上高 (億円) ※除FCI	78	96	108	121
営業利益 (億円)	9	12	15	20
純利益 (億円)	5	7	10	13
ROE (%)	19	21	25	28
EPS (円)	48	61	87	119

※発行済株式数：11,468,478株 流通株式比率55.3% *2022年12月30日終値から算定

※上記収益はCAGR等を基に試算した数値であり、当社の2024年度以降の中期経営計画を示したものではありません。



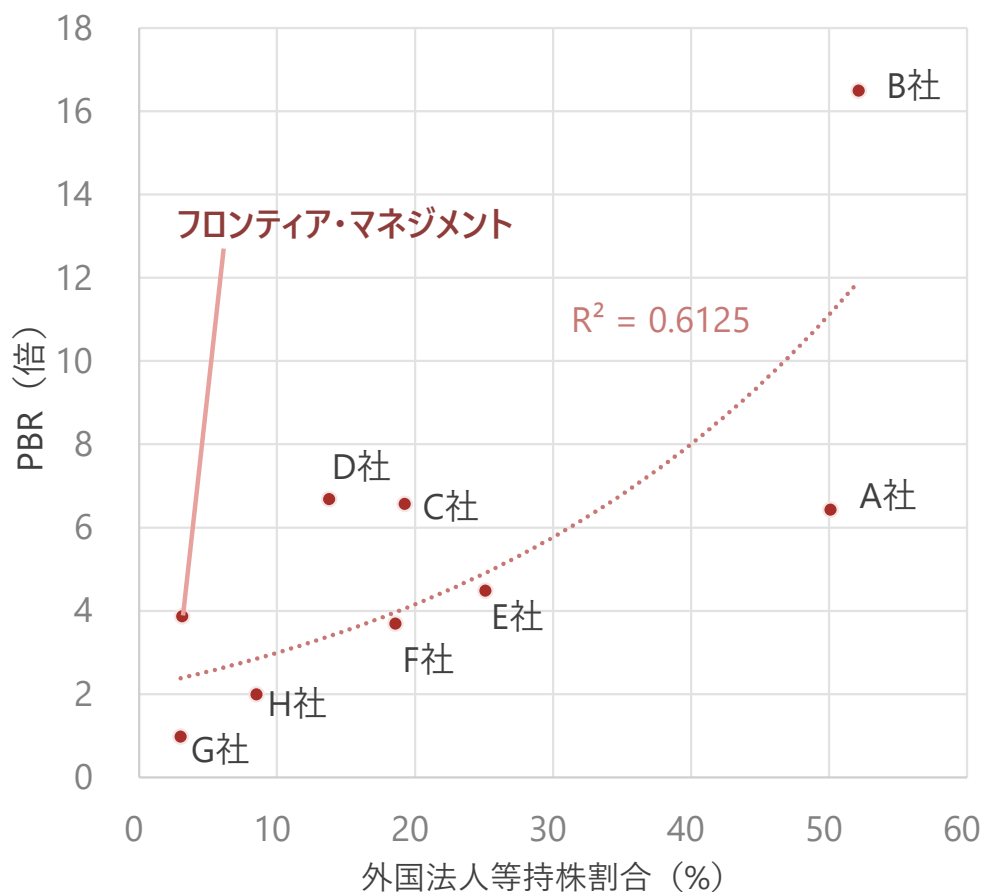
FRONTIER
MANAGEMENT
INC.

2 具体的取組に向けた指標分析

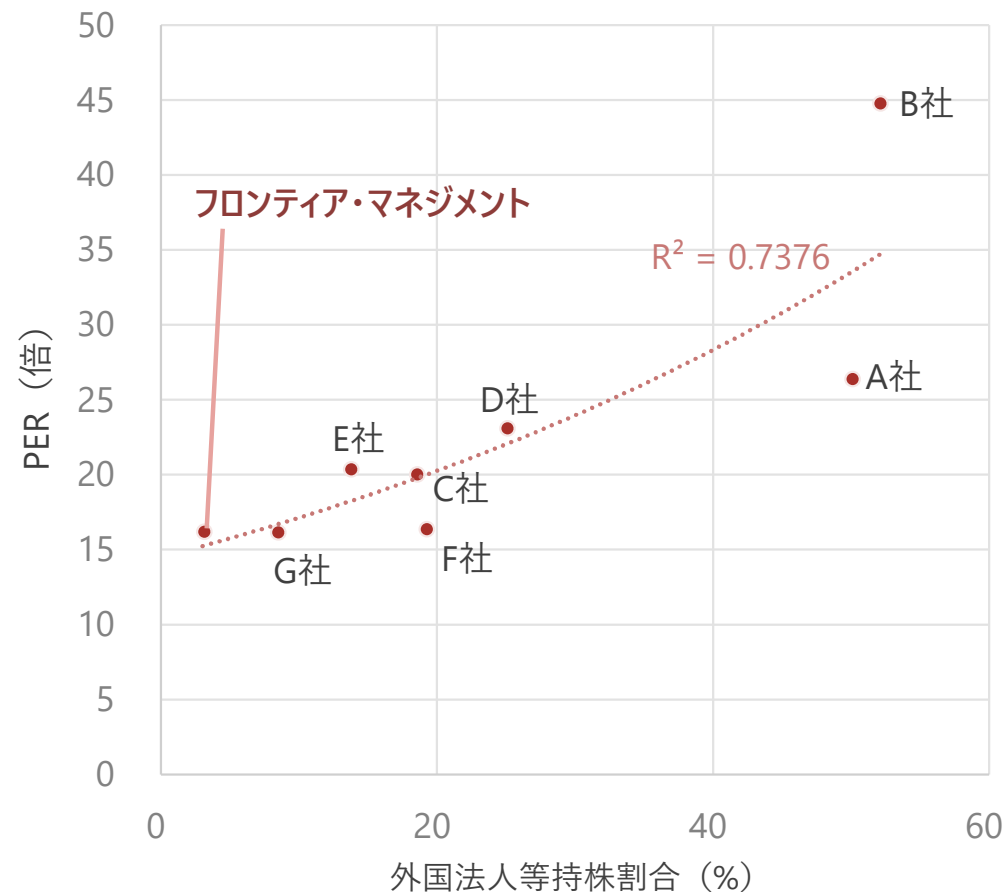
2-2 外国法人等持株割合と株式バリュエーション(PBR・PER)の相関関係

- 株式バリュエーションは、大手機関投資家（外国人投資家を含む）による売買の多寡に影響される傾向があります。
- 一つの重要指標として、外国法人等持株割合と株式バリュエーションの相関を以下に示します。
- 当社が所属するセクターは、PBR・PERともに外国法人等持株割合の水準に影響を受けています。
- 当社の外国法人等持株割合は3.1%（2022年12月末現在）と現時点では同業他社比で低水準に留まっています。

PBRと外国法人等持株割合



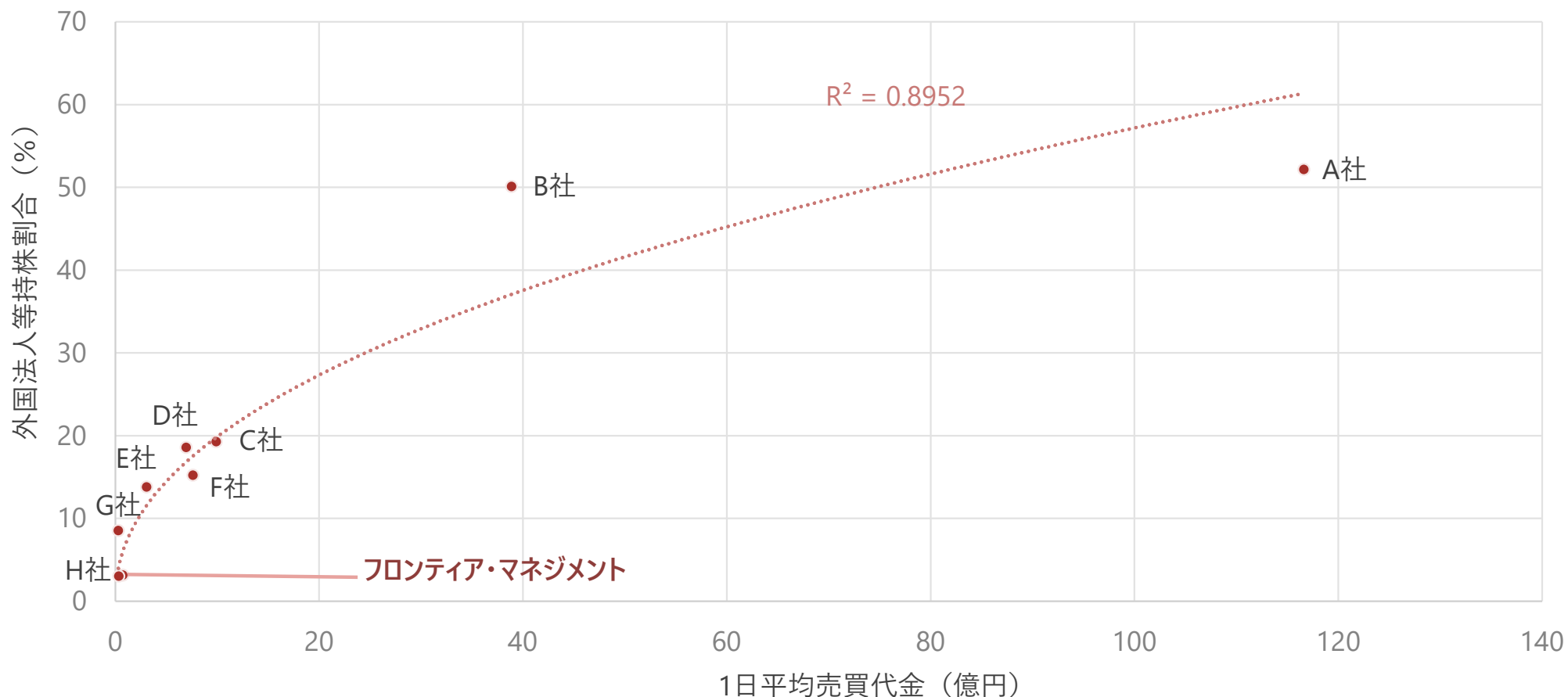
PERと外国法人等持株割合



2-3 外国法人等持株割合と1日平均売買代金の相関関係

- 流動性の低い株式のまとまった売買は、その売買行為自体が当該株式の市場株価に影響を与える場合があります。
- このため、大手機関投資家は、流動性の低い株式の保有リスクを避け、流動性の高い株式の保有を選好します。
- 当社が所属するセクターにおいても、1日平均売買代金の多寡が外国法人等持株割合の水準と相関しています。
- 当社の1日平均売買代金は0.75億円（2022年度平均）と低水準にあり、水準を上昇させる戦略が必要と考えています。

外国法人等持株割合と1日平均売買代金





FRONTIER
MANAGEMENT
INC.

3 上場維持基準適合に向けた具体的取組

課題と具体的取組（再掲）

< 事業の中長期的拡大 >

- 既存事業では、上場来継続している積極的な人員採用に加え、人的生産性の改善による収益性の引き上げを目指します。
- 既存事業の成長に加え、投資事業や当社自身のM&Aを用いた新規事業による非連続型の成長を志向いたします。

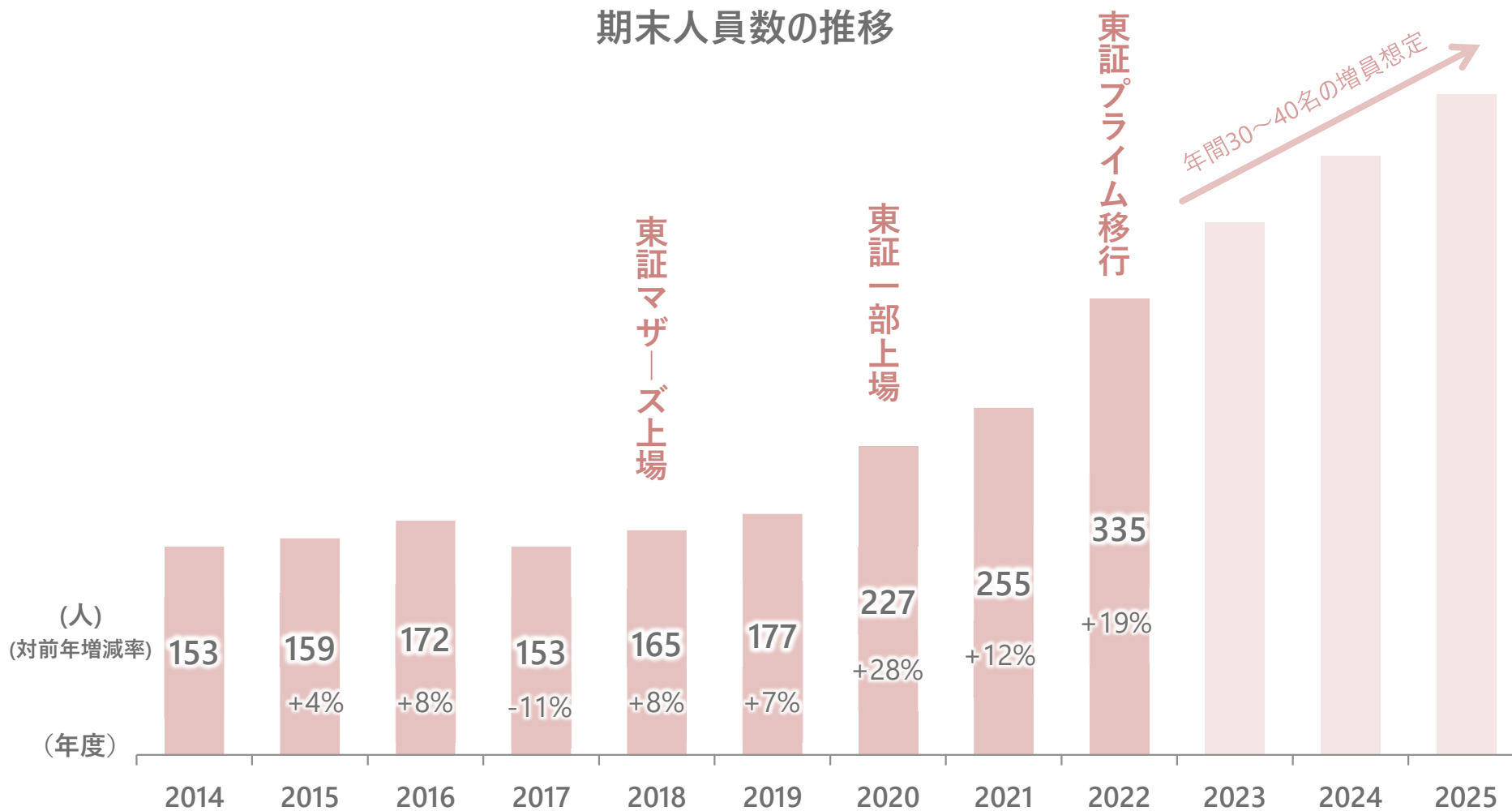
< 収益性と流動性上昇による株式バリュエーションの上昇 >

- 売上高や利益の規模拡大を図りつつ、ROEなど（他にも、売上高営業利益率、従業員1人当たり売上高を重視）重要な収益性指標の改善により、株式バリュエーションの上昇を目指します。
- IR説明会の回数増加などIR機会の拡大と、サステナビリティ情報の継続的な開示など、情報発信の質的・量的充実により、「1日平均売買代金」を増加させ、大手機関投資家（外国人投資家含む）による当社株式売買を促進いたします。

3-1 事業の中長期的拡大 積極的な人員採用戦略

上場以降継続している積極的な人員採用に加え、人的生産性の改善による収益性の引き上げを目指します。

期末人員数の推移



3-2 事業の中長期的拡大 新規事業の積極展開と生産性の向上

新規事業の積極展開

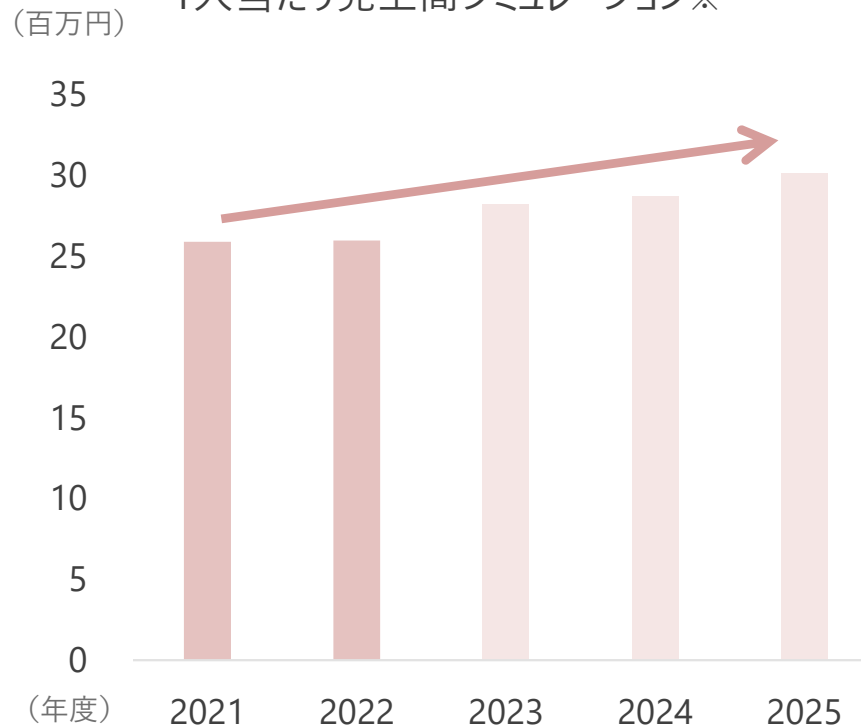
世界の環境変化に柔軟に対応した新事業の創造を続け、グループの持続的な成長を目指します。

生産性の向上

既に取り組んでいる以下の具体的施策を継続推進することで、従業員1人当たり売上の向上を目指します。

- 大企業へのマーケティング強化
- 部門横断売上（クロスセル）推進によるマーケティング効率化
- 業務のチーム内分業推進

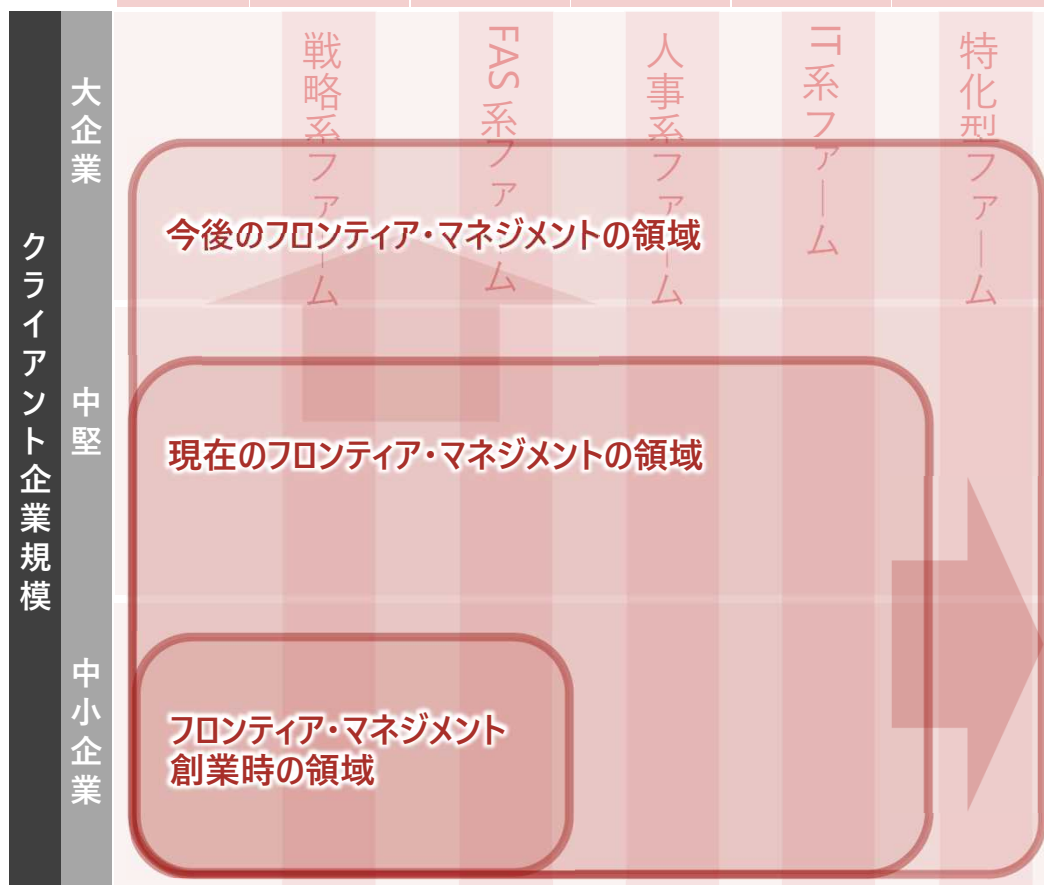
売上高 1人当たり売上高シミュレーション※



※2024年以降の売上は5頁のシミュレーションに準じ、従業員数は管理部門を除いた想定期末フロント人員数にて試算

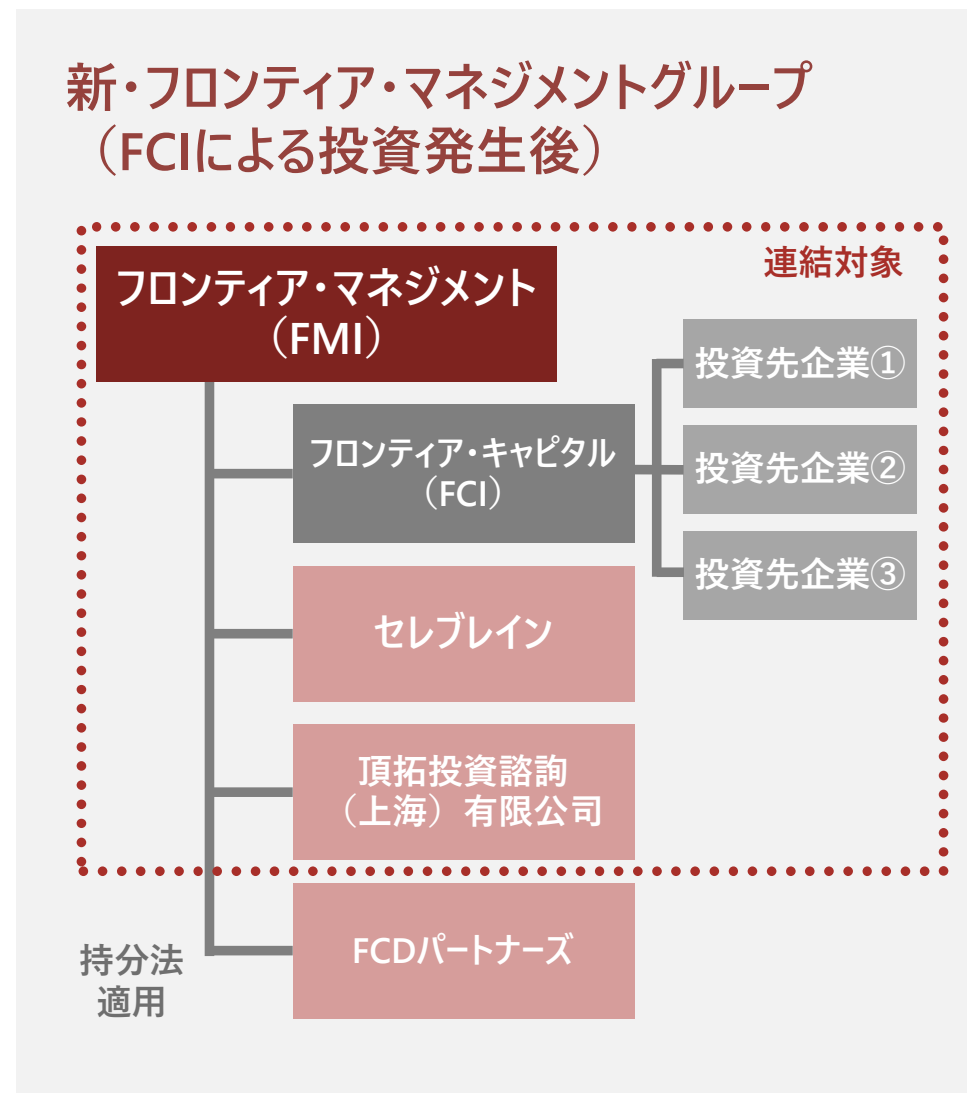
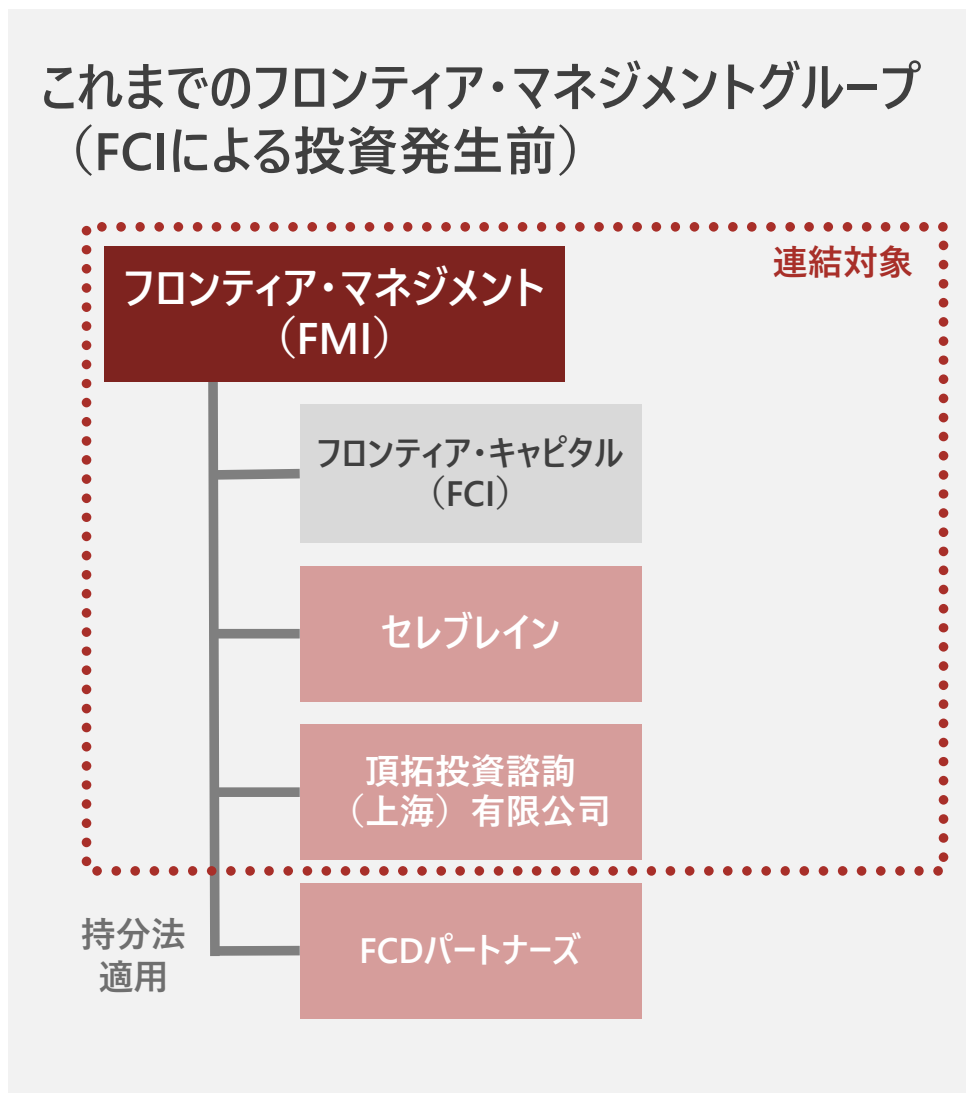
テーマ

再生 事業再生	戦略 事業戦略/ マーケティング	M&A系 FAS/財務/ 税務	人事 人事戦略/ 人材育成	IT系 IT戦略立案/ システム開発	その他 ESG/PMO/ リスク/他
------------	------------------------	-----------------------	---------------------	--------------------------	--------------------------



3-3 事業の中長期的拡大 新規事業としての投資事業の確実なローンチ

2022年4月に新設した投資子会社フロンティア・キャピタル株式会社の新たな事業により企業規模拡大を加速させます。



*FCIの投資先がすべてFMIの連結対象となるものではありません

3-4 流動性向上による株式バリュエーションの上昇

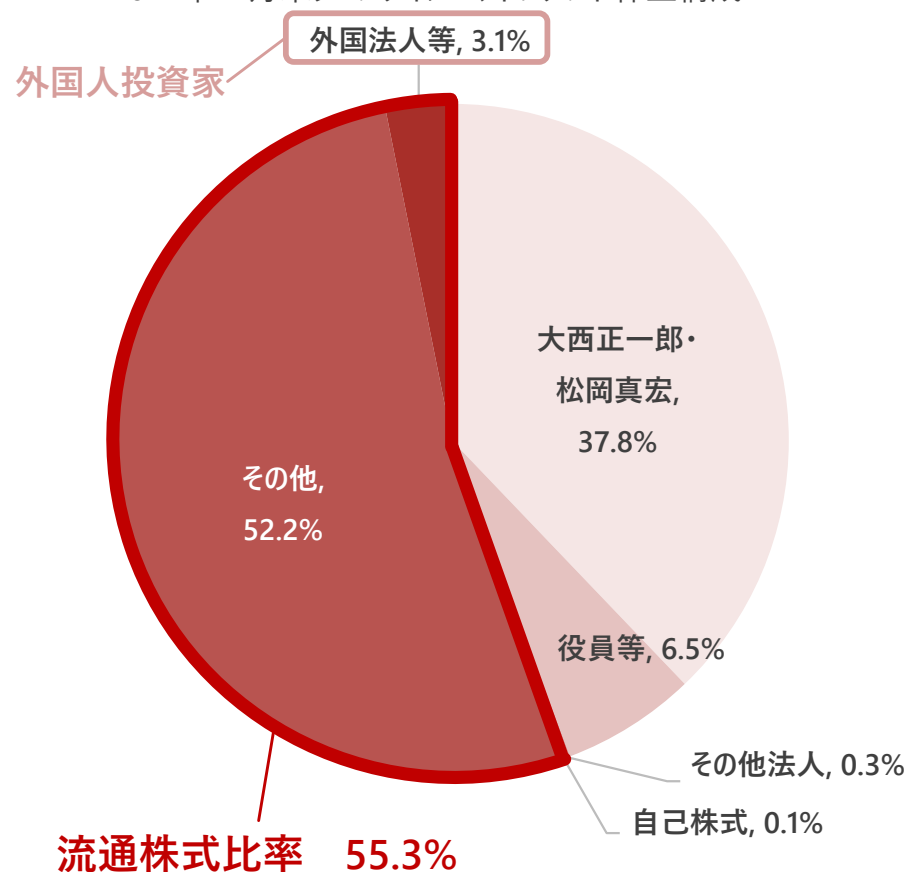
外国人投資家向けの対応

- バイリンガルのIR専任担当者を採用し、既に開始している英語での情報開示を強化します。(2023年度中)
- 当社代表取締役やIR専任担当者により、定期的に海外を含む外国人投資家向けIRを開始します。(2023年3月にシンガポールにてIRミーティングを実施済/その後も順次IRを企画予定)
- サステナビリティへの取り組みとその開示を更に強化します。(次頁-16頁参照)

国内投資家向けの対応

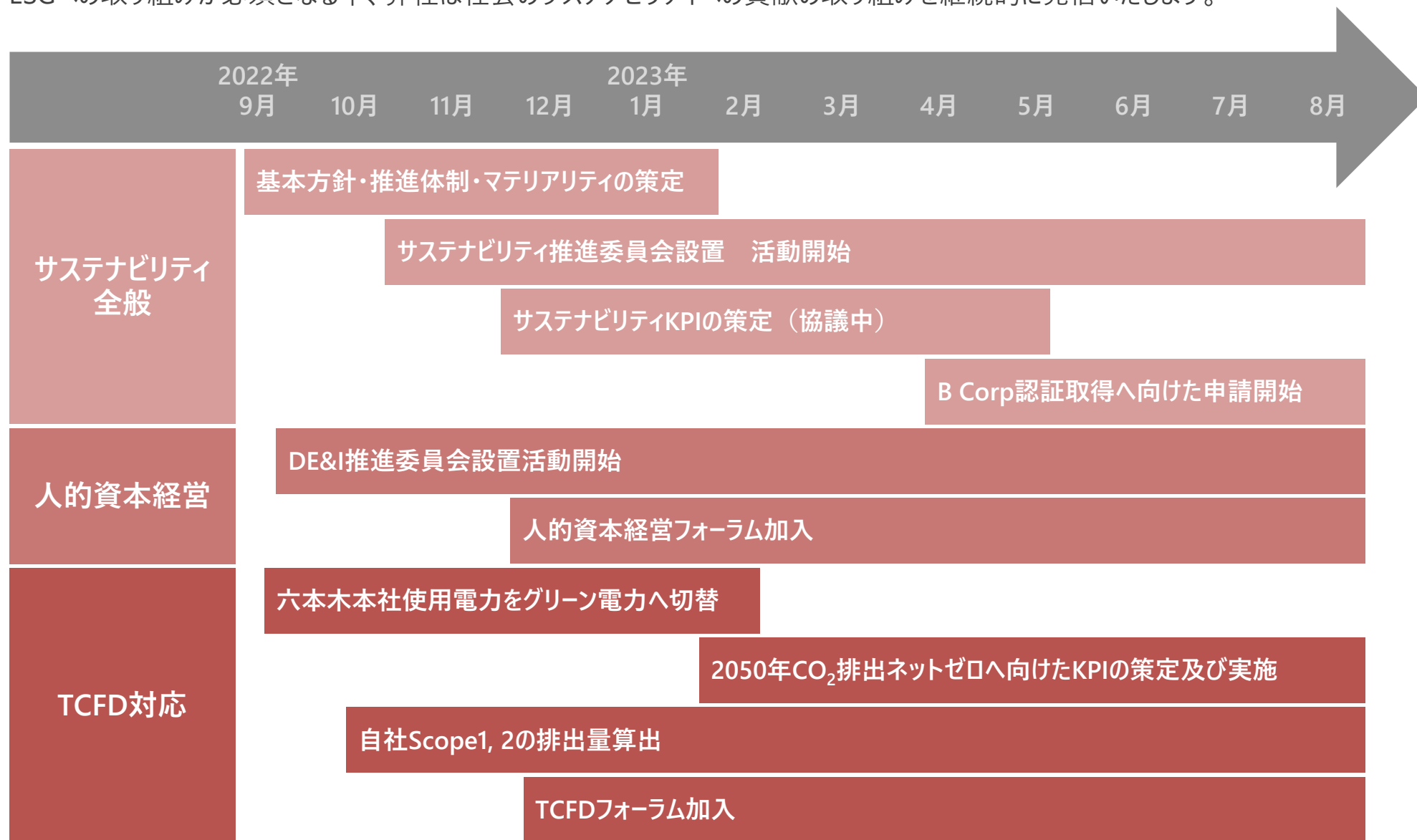
- 機関投資家を対象とした国内外でのIR説明会や、個別訪問等を強化します。(2022年11月に機関投資家向けIR説明会を企画実施済。引き続き2023年度も企画予定)
- 個人投資家向けIRイベント等へ積極的に参加いたします。(2023年度企画開始)

2022年12月末フロンティア・マネジメント株主構成



3-5 株式バリュエーション上昇施策 サステナビリティ

ESGへの取り組みが必須となる中、弊社は社会のサステナビリティへの貢献の取り組みを継続的に発信いたします。





**FRONTIER
MANAGEMENT
INC.**